

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成26年3月期】

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カネツFX証券株式会社

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	（1）会社の沿革	1
	（2）経営の組織	2
4.	主な株主の氏名、商号又は名称並びに所有株式数 及び議決権の所有割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	2
8.	行っている業務の種類	3
9.	加入している金融商品取引業協会	3
10.	加入している金融商品取引所	3
11.	加入している投資者保護基金	3
12.	契約している指定紛争処理機関	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	直近の事業年度における業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	5
3.	その他の業務の状況	5
4.	自己資本規制比率の状況	6
5.	使用人及び外務員の総数	6
III	財産の状況	7
	（1）貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	7
	①貸借対照表	7
	②損益計算書	8
	③株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	8
	④個別注記表	9
	（2）借入金の主な借入先及び借入金額	9
	（3）財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	9
	（4）保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	10
	（5）デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	10

IV	管理の状況	1	1
	1. 内部管理の状況の概要	1	1
	2. 区分管理の状況	1	1
	3. 分別管理の状況	1	1
V	関連会社の状況	1	2
	1. 企業集団の構成	1	2
	2. 関連会社の状況に関する事項	1	2

I 当社の概況及び組織に関する事項

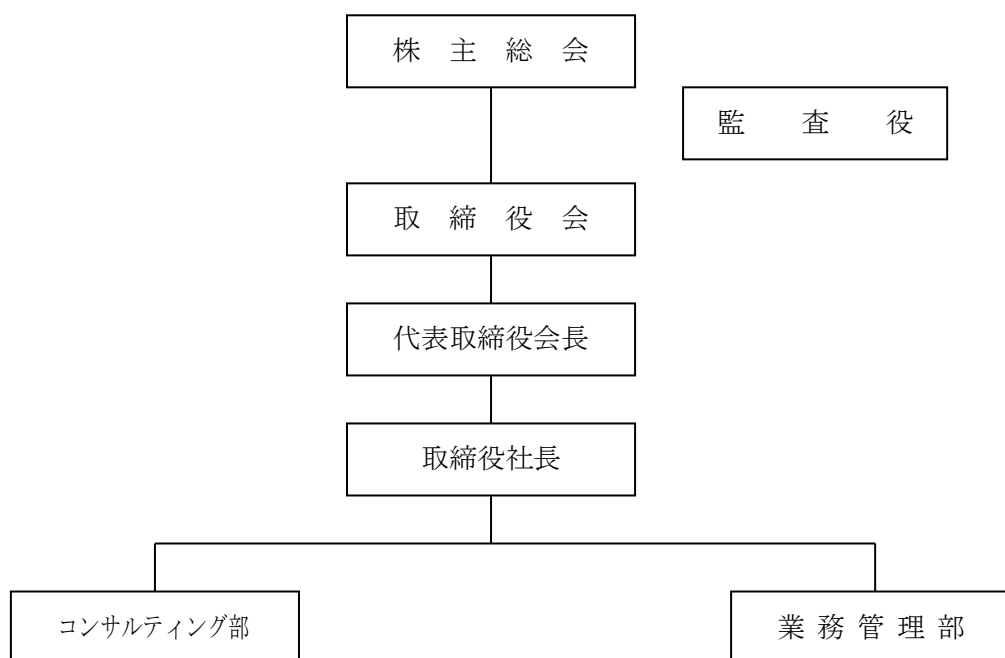
1. 商 号 カネツFX証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第282号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成18年3月	金融先物取引業者登録 社団法人金融先物取引業協会(現一般社団法人金融先物取引業協会)に加入
4月	株式会社東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成19年9月	金融商品取引業者登録
平成20年10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成21年11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成22年10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成22年11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成23年10月	カネツFX証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びに所有株式数及び議決権の所有割合
(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：株、%)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の所有割合
カネツホールディングス株式会社	8,500	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成 26 年 3 月 31 日)

役職名	氏名	担当又は主な職業	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	若林 正俊		常勤
代表取締役社長	中塩屋 龍也		常勤
取締役	瀧山 琢治	内部管理統括責任者	常勤
取締役	工藤 昭二		常勤
監査役	水野 慎次郎		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏名	役職名
舛添 利晴	業務管理部長
小川 敏博	業務管理部 部長

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

8. 行っている業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）
第2種金融商品取引業
有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

株式会社東京金融取引所

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

12. 契約している指定紛争解決機関

- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。
- ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

平成 25 年度の為替市場は、前年度後半の一貫した円安基調と比較するとやや方向感を欠き、相対的に狭いボックス圏での推移となり、主要通貨の年度変動幅も前年より縮小、米ドル／円で 12.90 円（前年度 19.60 円）、豪ドル／円で 17.25 円（同 30.77 円）、ユーロ／円で 27.09 円（同 33.18 円）に止まりました。一方、前年度後半から政策期待で上昇基調を辿っていた株式市場は、期首の日銀緩和策発表も受けて日経平均株価は 16,000 円目前まで概ね一本調子での上げとなりましたが、5 月 23 日には中国の経済統計の悪化をきっかけに急落、6 月にかけて 3,500 円以上の調整となりました。その後年末にかけては、もみ合いながらも徐々に下値を切り上げて 12 月には 16,320 円の高値を付けましたが、年初からは再び調整局面を迎え、年度末は 14,828 円となりました。日経平均株価の年間変動率は前年度比より若干低下したものの、変動幅では 4,514 円と前年を上回りました。

こうした市場環境下、店頭取引との競合が一段と厳しさを増したくりっく 365 の市場出来高は 4,455 万枚と前年度比 23.5%減少、当社出来高も 48 万枚と前年度比 28.7%減少し、取引量の減少傾向に歯止めがかかりませんでした。一方、くりっく株 365 の市場出来高は 526 万枚と前年度比 108.6%の大幅増、いち早く当市場に注力していた弊社では増加率は市場全体に後れをとりましたが、出来高 81 万枚と前年度比 14.7%増加し、取引量は順調に拡大しました。

この結果、くりっく 365 預りあり顧客口座数は、前期末 1,801 口座⇒今期末 1,674 口座（前期末比△127 口座）、また預り証拠金は、前期末 4,870,456 千円⇒今期末 4,337,719 千円（前期末比△532,737 千円）となりました。くりっく 365 の受入手数料は 96,564 千円（前期 147,836 千円、前期比△51,272 千円）となりました。

くりっく株 365 については、預りあり顧客口座数は前期末 693 口座⇒今期末 899 口座（前期末比+206 口座）、また預り証拠金は、前期末 2,547,493 千円⇒今期末 3,518,902 千円（前期末比+971,409 千円）となりました。くりっく株 365 の受入手数料は、前期 196,872 千円⇒今期 267,255 千円となりました。

平成 25 年度の重要課題として、預り資産の増加に注力しました。くりっく 365 は預り残高の維持を目標としていましたが、店頭取引との競争は期初の想定以上に厳しく、くりっく 365 預り残高は 532 百万円減少の 4,337 百万円、預りあり口座数も前期末比 127 の減少となりました。一方、くりっく株 365 の預り資産は 971 百万円増加の 3,518 百万円、預りあり口座数も前期末比 206 の増加となりました。

主たる収入項目である受入手数料につきましては、くりっく 365 は 96 百万円と前期比 34%減少しましたが、くりっく株 365 が前期比 35%増加の 267 百万円と順調に拡大し、両商品合算では 19 百万円の増収となりました。この結果、営業利益は前期の赤字から黒字に転換、経常利益は微減の 3 百万円となったものの、当期純損益は前期の純損失から 1 百万円の純利益に転じました。最終損益が 2 期連続赤字から黒字転換した点は評価できる点と考えていますが、くりっく 365 の預り資産残高と受入手数料の減少傾向が想定以上となった点は対処すべき重要な課題と捉えております。

昨年 10 月より取引参加者向けの取引振興策が実施されるなど、上場市場である(株)東京金融取引所による取扱業者への支援策も強化されましたが、くりっく 365 の低迷は自助努力のみでは対応困難な面を持っていると判断しています。このため、預り資産の増大につきまして、くりっく 365 の預り資産 50 億円を前提とした従前の平成 26 年度末預り資産目標 100 億円は 90 億円に下方修正（くりっく 365 で 40 億円、くりっく株 365 で 50 億円）しました。

また、弊社顧客基盤・預り資産の拡大を図るべく、現在、カネツ商事(株)及び大起産業(株)の 2 社のみとなっている仲介業者について、弊社及び仲介業務委託先の態勢確認・整備と慎重に平仄を合わせつつ、その拡大を模索しています。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
営業収益	443,389	414,720	475,879
純営業収益	443,389	414,720	475,879
経常利益	△61,260	6,798	3,127
当期利益	△43,120	△8,122	1,509
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式の総数(株)	8,500	8,500	8,500
受入手数料	398,142	344,708	363,820
取引所為替証拠金取引	345,761	147,836	96,564
取引所株価指数証拠金取引	52,380	196,872	267,255
自己売買損益	-	-	-

3. その他業務の状況

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
基本的項目 (A)	405	397	399
補完的項目 (B)	5	6	7
その他有価証券評価差額金 (評価益等)	-	-	-
金融商品取引責任準備金等	5	6	7
一般貸付引当金	-	-	-
長期劣後債務	-	-	-
短期劣後債務	-	-	-
控除資産 (C)	99	91	164
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	311	313	242
リスク相当額 (F) + (G) + (H) (E)	115	111	103
市場リスク相当額 (F)	-	-	-
取引先リスク相当額 (G)	10	8	4
基礎的リスク相当額 (H)	104	102	99
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	270.6%	280.7%	233.8%

5. 使用人及び外務員の総数

区分	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使用人	26 人	26 人	24 人
(うち外務員)	25 人	24 人	23 人

Ⅲ 財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	399,265	4.98	262,824	3.14
前払費用	3,545	0.04	6,836	0.08
差入保証金 (為替)	4,870,306	60.77	4,333,719	51.78
差入保証金 (株価指数)	2,546,492	31.77	3,518,812	42.04
顧客区分管理信託	50,000	0.62	50,000	0.59
顧客分別管理信託	30,000	0.37	30,000	0.35
その他の流動資産	25,776	0.32	9,003	0.10
流動資産合計	7,925,387	98.90	8,211,196	98.12
固定資産				
有形固定資産	2,791	0.03	2,486	0.03
無形固定資産	15	0.00	15	0.00
投資その他の資産	84,986	1.06	154,791	1.85
投資有価証券	26,242	0.32	26,242	0.31
長期差入保証金	32,000	0.39	88,000	1.05
長期前払費用	3,744	0.04	15,899	0.19
長期未収入金	23,000	0.28	24,650	0.29
	87,793	1.09	157,293	1.88
資産合計	8,013,180	100.00	8,368,489	100.00
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	1,199	0.01	1,534	0.01
未払消費税	3,415	0.04	1,657	0.02
賞与引当金	4,288	0.05	5,874	0.07
外国為替取引預り証拠金	4,870,456	60.78	4,337,719	51.83
株価指数取引預り証拠金	2,547,493	31.79	3,518,902	42.04
未払費用	22,295	0.27	14,745	0.17
仲介手数料預り-為替	17,421	0.21	9,602	0.11
仲介手数料預り-株価指数	139,717	1.74	69,063	0.82
その他の流動負債	2,510	0.03	2,403	0.02
流動負債合計	7,608,796	94.95	7,961,503	95.13
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第 46 条の 5)	6,533	0.08	7,625	0.09
	6,533	0.08	7,625	0.09
負債合計	7,615,329	95.03	7,969,129	95.22
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	5.49	440,000	5.25
資本剰余金	130,974	1.63	130,974	1.56
資本準備金	130,974	1.63	130,974	1.56
利益剰余金	△173,123	-2.16	△171,614	-2.05
その他の利益剰余金	△173,123	-2.16	△171,614	-2.05
繰越利益剰余金	△173,123	-2.16	△171,614	-2.05
	397,850	4.96	399,360	4.77
資本合計	397,850	4.96	399,360	4.77
負債及び純資産合計	8,013,180	100.00	8,368,489	100.00

②損益計算書

区分	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益		414,720		475,879
受取手数料 (為替)	147,836		96,564	
受取手数料 (株価指数)	196,872		267,255	
その他の営業収益	70,011		112,058	
自己売買益	-		-	
営業費用		427,699		473,238
販売費及び一般管理費	427,699		473,238	
営業損益		△12,978		2,640
営業外収益		19,777		487
受取利息	59		65	
受取配当金	535		330	
その他	19,181		91	
営業外費用		-		-
為替差損	-		-	
経常損益		6,798		3,127
特別利益		-		-
-	-		-	
特別損失		14,618		1,092
金融商品取引責任準備預託金繰入	1,110		1,092	
厚生年金基金解散特別損失	13,508		-	
固定資産除却損	-		-	
税引前当期純損益		△7,820		2,034
法人税、住民税及び事業税		302		524
当期純損益		△8,122		1,509

③株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本準備金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成 24 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△165,001	△165,001	405,973	405,973
当期会計期間中の変動額							
当期純損益				△8,122	△8,122	△8,122	△8,122
当期会計期間中の変動額合計				△8,122	△8,122	△8,122	△8,122
平成 25 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△173,123	△173,123	397,850	397,850
当期会計期間中の変動額							
当期純損益				1,509	1,509	1,509	1,509
当期会計期間中の変動額合計				1,509	1,509	1,509	1,509
平成 26 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△171,614	△171,614	399,360	399,360

④個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りです。
建物付属設備 15年
器具及び備品 4～5年

2. 長期前払い費用は均等償却しております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はございません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式数

普通株式 8,500株

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(3) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(4) 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益 (千円)

	取得価額	時 価	評価損益
24年3月期	26,242	26,242	—
25年3月期	26,242	26,242	—
26年3月期	26,242	26,242	—

(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

	契約価額	時 価	評価損益
23年3月期	—	—	—
24年3月期	—	—	—
25年3月期	—	—	—

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年2回（4月と10月）の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：カネツ FX 証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@kanetsufx.co.jp

電話：03-6861-8383

FAX：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

日本橋久松町東誠ビル7F

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：http://www.finmac.or.jp/

⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：5 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目：経営管理態勢

法令遵守態勢

勧誘説明態勢

個人情報管理態勢

苦情・事故等の管理態勢

リスク管理態勢

経理業務に関する管理態勢

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
現金	区分管理信託	50,000	50,000	日証金信託銀行株式会社

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

項目	当期末残高	前期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,520	300	
顧客分別金信託額	30,000	30,000	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	90	1,000	

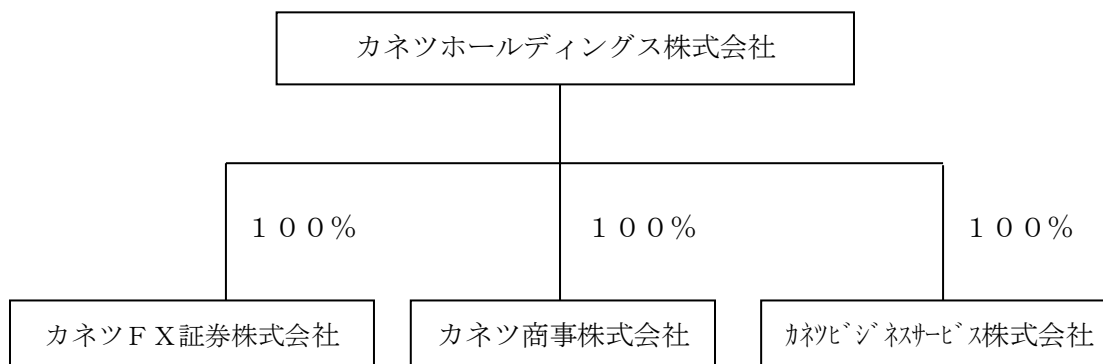
(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 関連会社の状況に関する事項

商号又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地		資本金	事業の内容	当社が保有する議決権の数の合計	当社が保有する議決権の数の割合
カネツホールディングス株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	300 百万円	純粋持ち株会社	0 株	0%
カネツ商事株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	400 百万円	商品先物取引業 金融商品仲介業	0 株	0%
カネツビジネスサービス株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	30 百万円	固定資産等の管理 事務代行業務	0 株	0%